4　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、「独立行政法人と 一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。

これに基づき、以下のとおり、都市再生機構（以下、「機構」という。）との関係に係る情報を機構のホームページで公表するため、所要の情報の提供及び情報の公表に同意の上、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力いただけない相手方については、その名称等を公表する場合がある。

⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先

①　機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること

②　機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

⑵　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

①　機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構ＯＢ）の人数、職名及び機構における最終職名

②　機構との間の取引高

③　総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④　１者応札又は１者応募である場合はその旨

⑶　提供いただく情報

①　契約締結日時点で在職している機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）

②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高

⑷　公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、期限までに提出しなければならない。また、当社等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において技術審査するものとし、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した一般競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OKUMURA Keiichi, Director General of Nagoya Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 78

⑶　Nature and Quantity of the services to be purchased : Requirements for Collection and Transportation of Industrial Waste Nagoya Residence Center.

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2020 to 31 March 2021.

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.

②　have been qualified for the proposal of "Service offer" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by Chubu Branch Office, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2019 and 2020.

③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Chubu Branch Office, Urban Renaissance Agency.

④　Must have received permission to handle waste from the prefectural government or government ordinance designated city with jurisdiction over the disposal site ; industrial waste to be handled must include waste plastic, scrap metal, scrap glass, scrap concrete, or scrap ceramics

⑤　Must have received permission to handle waste from the prefectural government or government ordinance designated city with jurisdiction over the housing complex and disposal site mentioned under 4 above ; industrial waste to be handled must include waste plastic, scrap metal, scrap glass, scrap concrete, or scrap ceramics

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents February 14, 2020.

⑻　Time-limit for the submission of tender documents until 17 : 00 on March 17th 2020. (tender documents submitted by mail until 17 : 00 on March 17th 2020)

⑼　Contact point for the notice : Nagoya Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 1―12―14 Kanayama Naka Ward, Nagoya City Aichi 460―0022 TEL 052―332―6711.

⑽　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年１月28日

独立行政法人住宅金融支援機構

契約担当役　財務企画部長　今村　弘明

◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

Webマニュアルの更新等業務（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本件は、電子入札システム（https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

2　競争参加資格

⑴　当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。

⑵　令和１・２・３年度（平成31・32・33年度）国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の資格を有する者又は令和１・２・３年度（平成31・32・33年度）独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」の資格を有する者であること。